

# 平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 24日

上 場 会 社 名 北越製紙株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 3865

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 企画財務部長

新潟県

氏 名 服 部 昌 明

TEL (03) 3245 - 4578

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

## 1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	145,440	9.6	16,232	174.1	15,026	202.4
12年 3月期	132,730	7.9	5,922	210.6	4,969	135.4

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	6,852	218.9	44.04	-	8.0	6.7	10.3
12年 3月期	2,148	86.6	14.48	14.20	2.8	2.3	3.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 170百万円 12年 3月期 31百万円  
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 155,599,868株 12年 3月期 148,401,291株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	228,581	92,432	40.4	563.43
12年 3月期	219,200	79,298	36.2	523.58

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 164,051,310株 12年 3月期 151,454,492株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	21,507	10,600	13,003	6,810
12年 3月期	12,503	5,675	4,319	8,867

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	72,000	5,100	2,600
通 期	146,000	12,500	6,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円 23銭



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、高度情報化社会の進展と生活文化の多様化に対応するために、企業グループの持続的な発展に努め、洋紙・板紙を中心に加工品などを包含した総合的な製品安定供給体制のもと取引先の皆様と株主の信頼に応えることを第一に考え、環境と調和した企業活動を展開することを基本方針としています。

その具体的諸施策としましては、2000年4月よりスタートしました北越製紙(株)の3年間にわたる新経営計画「ステップアップ21」をグループの方針とし、企業集団としての基盤を確立するため、コスト競争力及び財務体質を強化し、21世紀に躍進する企業としての地歩を築く経営を行うことと致しました。

さらに、経営環境の変化に対応するため、平成12年7月11日三菱製紙(株)との業務及び資本に関する包括的な提携を発表し、両社の関係会社を含め「技術」「生産・販売」「資材共同購入・物流」その他多岐にわたる効率化・合理化を推進することにより一層の基盤の再強化が可能であると考え、現在それぞれの分野で推進委員会を設けて具体策を検討及び実行をいたしております。

また、環境保全も経営の重要な柱として真摯な取り組みを継続しており、平成12年度をもって全ての生産拠点においてISO14001の認証取得を完了いたしました。そして、環境に与えるあらゆるネガティブな負荷を最小限にする「ミニマム・インパクト・ミル」を目指して、古紙利用の積極的な推進はもとより、無塩素漂白パルプへの全面移行やクリーンエネルギーである天然ガスの積極的な利用、そして持続可能な森林からの植林木などを原料にするなど広く地球的視点に立って環境と調和した企業活動を行っており、今後も一層の強化を進めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元として、安定的な配当を行うことが重要な経営方針の一つと考えております。さらなる飛躍を図るため、また企業体質強化を図るために必要な内部留保の充実を考慮し、可能な限りの配当を実施していく所存であります。

年間の配当につきましては、一株当たり8円00銭を予定しておりましたが一株当たり10円00銭に増配することといたしました。

また、今後も厳しい経営環境に耐え得るよう企業体質の強化に努め、これが株主にも長期的な利益につながるものと確信しております。

( 3 ) 会社に対処すべき課題

今後の経済動向の見通しにつきましては、個人消費回復の遅れに加え企業の業況判断が悪化しており、先行きなお予断の許されない状況が続くものと予想されます。

政府の緊急経済政策の着実な実行と金融機関の不良債権の速やかな最終処理が進められることが大いに期待されるところであります。

紙パルプ産業の業況は、前年度以降の順調な需要回復、市況の好転を背景として収益環境は大きく改善されましたが、国内外の経済動向は上述のように依然として不透明感を拭えず、一方では原燃料価格の上昇圧力などの懸念材料もあり、経営環境は楽観視できる状況にはありません。引き続き緊張感を持って経営努力を重ねていく所存であります。

当グループにおきましては昨年七月、三菱製紙株式会社と業務提携、資本提携を結びました。

紙パルプ業界におきましては、企業基盤再構築と収益向上へ向け、各社各様に経営の効率化をはかっており、その中で合併、事業統合等が進んでおります。当社の場合、期せずして一企業の取り組みだけでは自ずから限界があるとの認識が両者間で一致し、企業活動全般にわたり協力体制をとり、一層の効率化と基盤強化をはかることといたしました。当社では業務提携による当面の収益向上目標を年間23億円と定め、2003年度までには達成すべく提携の具体策の実行に現在取り組んでおります。

さて、当グループとしましては、2年目を迎えました経営計画「ステップアップ21計画」に基づきまして、グループ各社一丸となった資源の最大活用と徹底した効率化、高い成長力と収益力の確保、並びに地球環境を配慮する企業活動を通じて、企業発展と社会貢献を実現するため更に一層の努力を行う所存であります。経営をとりまく環境は決して楽観を許しません。今後とも当グループの総力を結集して企業基盤の強化に努め、如何なる環境下にあっても目標達成に積極果敢に挑戦してまいりたいと考えております。

### 3. 経営成績

#### (1) 業績等の概要

当期のわが国経済は、情報技術関連投資を中心に民間設備投資は増加基調で推移し、企業収益面もリストラクチャリングの効果と相俟って改善しており、景気動向は緩やかな回復過程にありました。しかしながら最大の需要要因である個人消費は依然として低迷気味に推移し、雇用環境も引き続き厳しい中で、後半期には米国経済が減速し、平均株価も下落するなど景気回復のテンポに足踏みが見られる状況で、年度末を迎えております。

紙パルプ業界におきましては、期後半は減速いたしました。期前半の情報技術関連需要を中心とした伸びもあり、紙・板紙とも一定の価格復元を実現することができました。

このような情勢下、当グループにおきましては、販売面では価格復元に注力しながら、ユーザーニーズにきめ細かく対応し努力してまいるとともに、製造部門、および間接部門とも一層の効率向上とコスト削減に注力するなど当グループあげて収益の確保向上のための施策を懸命に推進してまいりました。この結果、当期に過去最高の利益を計上することができました。

当期の業績は、売上高が145,440百万円となり、また、利益につきましては、営業利益が16,232百万円に、経常利益が15,026百万円と大幅増益となりましたが、退職給付引当金の会計基準変更時差異1,951百万円を当期に特別損失に一括計上したため、税金等調整前当期純利益は11,905百万円、当期純利益も6,852百万円となりました。

主なセグメント別の業績は、下記の通りです。

#### パルプ・紙・加工品製造事業

紙部門における当社の販売数量は、情報技術関連などの需要の増加からコーテッドを中心とした洋紙の荷動きが活発でありました。また、市況も堅調に推移し春先の価格修正がある程度浸透したため前年同期平均単価を上回ることとなりました。

その結果、売上高は、127,766百万円となりました。また、営業利益も経営諸施策によるコスト低減や価格の復元などから14,624百万円となりました。

品種別には、主力の洋紙の販売数量が853千トン（前期比2.5%増）、販売金額92,836百万円（前期比11.6%増）と大きく寄与し、板紙についても販売数量301千トン（前期比1.6%増）、販売金額29,826百万円（前期比5.3%増）と数量・金額とも前年を上回ることとなりました。

紙加工業界におきましても、年末まで市況は回復基調にありましたが、食品関連の需要の減退や原紙価格の修正が実施されるなど厳しい経営環境下で推移いたしました。

このような中で、北越パッケージ(株)では中期計画の完遂を目指し収益の向上ため、操業体制の強化や「高品質・ローコスト」など生産体制の充実を図り、また、新規商品の開発など拡販に向けた努力を行って参りました。

その結果、売上高は、9,573百万円になりました。また、営業利益も545百万円とする事ができました。

## その他の事業

外部顧客に対する売上高は、木材事業と建設・設備業などで8,101百万円になりました。とりわけ、(株)北越エンジニアリングでは、官公庁関係の水道・環境関連設備工事などや民間工事でも建設・設備工事など、外部工事の受注に注力したことが寄与し、その他事業の営業利益は、773百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

国内景気は、政府の追加景気対策による経済効果が見込まれるものの、原燃料価格の上昇圧力や米国経済の減速に代表される世界経済の不安定さや株価・円が安値に振れるなど企業収益の圧迫が懸念され、また、国内消費の低迷などから不透明な状況が長引くことが予想されます。

紙パ業界におきましても、メーカーや代理店の在庫が増加したことや原燃料コストの上昇、円安など収益悪化要因が多く、予断を許さない環境にあります。

当グループといたしましては、カスタマーオリエンテッドの営業に徹し、生産性の向上・合理化などにより基盤強化に努めてまいります。

次期の予想と致しましては、連結売上高146,000百万円(当期比0.4%増)、連結経常利益12,500百万円(当期比 16.8%減)、連結当期純利益6,600百万円(当期比 3.7%減)を見込んでおります。

また、北越製紙(株)個別の次期の予想と致しましては、売上高128,000百万円(当期比 0.6%減)経常利益11,000百万円(当期比 18.3%減)、当期純利益5,800百万円(当期比 6.8%減)を見込んでおります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期	前期	増減	期別 科目	当期	前期	増減
	(13年3月31日) 金額	(12年3月31日) 金額			(13年3月31日) 金額	(12年3月31日) 金額	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	75,574	79,815	4,241	流動負債	75,798	79,988	4,189
現金及び預金	7,061	9,158	2,096	支払手形及び買掛金	23,947	17,547	6,400
受取手形及び売掛金	56,019	44,681	11,338	短期借入金	30,197	39,697	9,500
有価証券	-	14,196	14,196	1年内償還予定社債	5,000	9,379	4,379
たな卸資産	8,438	9,219	781	未払法人税等	5,925	1,181	4,743
繰延税金資産	1,193	611	581	未払消費税等	890	1,660	769
その他	2,872	1,971	900	賞与引当金	1,722	1,622	100
貸倒引当金	11	23	12	設備関係支払手形	1,146	455	691
				その他	6,969	8,444	1,475
固定資産	153,006	139,152	13,854	固定負債	59,736	59,501	234
1.有形固定資産	121,030	125,825	4,794	社債	30,000	25,000	5,000
建物及び構築物	21,964	22,675	710	長期借入金	22,948	30,115	7,166
機械装置及び運搬具	87,107	93,484	6,377	退職給与引当金	-	3,315	3,315
工具・器具及び備品	373	385	11	退職給付引当金	5,156	-	5,156
土地	7,662	6,572	1,089	役員退職慰労金引当金	1,170	-	1,170
建設仮勘定	2,009	792	1,217	その他	460	1,071	610
山林	1,912	1,913	1	負債合計	135,535	139,490	3,954
2.無形固定資産	927	926	1	(少数株主持分)			
3.投資その他の資産	31,048	12,400	18,647	少数株主持分	613	411	202
投資有価証券	22,859	5,349	17,510	(資本の部)			
繰延税金資産	2,198	1,022	1,175	資本金	26,820	23,306	3,514
その他	6,426	6,239	187	資本準備金	25,094	20,940	4,153
貸倒引当金	435	210	225	連結剰余金	40,517	35,052	5,464
繰延資産	-	232	232	自己株式	0	1	0
				資本合計	92,432	79,298	13,133
資産合計	228,581	219,200	9,380	負債、少数株主持分及び資本合計	228,581	219,200	9,380

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	145,440	100.0%	132,730	100.0%	12,709
売上原価	111,589	76.7%	109,397	82.4%	2,192
販売費及び一般管理費	17,618	12.1%	17,410	13.1%	207
営業利益	16,232	11.2%	5,922	4.5%	10,309
営業外収益	1,581	1.1%	2,409	1.8%	827
受取利息及び配当金	259		298		
有価証券売却益	-		1,017		
持分法による投資利益	170		31		
その他の営業外収益	1,151		1,061		
営業外費用	2,787	2.0%	3,362	2.6%	574
支払利息	1,708		1,898		
有価証券評価損	-		236		
その他の営業外費用	1,079		1,227		
経常利益	15,026	10.3%	4,969	3.7%	10,056
特別利益	24	0.0%	205	0.2%	181
貸倒引当金戻入益	24		21		
土地売却益	-		184		
特別損失	3,144	2.2%	1,343	1.0%	1,801
固定資産処分損	794		249		
投資有価証券売却損	58		2		
投資有価証券評価損	171		-		
ゴルフ会員権評価損	169		-		
適格退職年金過去勤務費用	-		1,083		
退職給付会計基準変更時差異	1,951		-		
貸倒引当金繰入	-		7		
税金等調整前当期純利益	11,905	8.2%	3,832	2.9%	8,073
法人税、住民税及び事業税	6,679	4.6%	1,304	1.0%	
法人税等調整額	1,718	1.2%	312	0.2%	
少数株主利益	91	0.1%	67	0.1%	
当期純利益	6,852	4.7%	2,148	1.6%	4,704



## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	前 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	増 減
連結剰余金期首残高	35,052	34,157	894
連結剰余金期首残高	35,052	33,796	1,255
過年度税効果調整額	-	360	360
連結剰余金減少高	1,388	1,253	134
配 当 金	1,303	1,175	127
役 員 賞 与	82	77	4
(うち監査役分)	(0)	(0)	(-)
連結子会社合併による減少額	2	-	2
当 期 純 利 益	6,852	2,148	4,704
連結剰余金期末残高	40,517	35,052	5,464

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減
	当 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,905	3,832	8,073
減価償却費	12,923	13,620	697
社債発行差金償却費	232	236	3
退職給与引当金の増減額	-	570	570
退職給付引当金の増減額	2,660	-	2,660
役員退職慰労金引当金の増減額	286	-	286
受取利息及び受取配当金	259	298	38
支払利息	1,708	1,898	190
為替差損益	35	373	409
有価証券売却損益	58	1,015	1,073
売上債権の増減額	11,248	10,634	614
たな卸資産の増減額	784	1,942	1,158
仕入債務の増減額	6,761	113	6,647
未払消費税等の増減額	782	1,601	2,383
その他	37	3,317	3,355
小 計	24,954	14,416	10,537
利息及び配当金の受取額	284	319	35
利息の支払額	1,785	2,069	283
法人税等の支払額	1,946	163	1,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,507	12,503	9,004
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	1,222	167	1,054
定期預金等の払戻による収入	1,261	108	1,152
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,607	3,958	350
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	120	3,889	3,768
有形固定資産の取得による支出	6,510	5,671	838
有形固定資産の売却による収入	139	383	244
貸付金による支出	519	536	17
貸付金の回収による収入	218	651	433
子会社株式の取得による支出	-	14	14
その他	480	359	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,600	5,675	4,924
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	657	4,858	5,515
コマーシャル・ペーパーの純増減額	2,000	2,000	4,000
長期借入による収入	1,550	8,150	6,600
長期借入金の返済による支出	18,209	21,078	2,868
社債の発行による収入	10,000	-	10,000
社債の償還による支出	9,379	-	9,379
新株引受権行使による収入	7,003	2,932	4,071
配当金の支払額	1,302	1,175	126
少数株主への配当金の支払額	8	3	4
その他	0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,003	4,319	8,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	373	409
現金及び現金同等物の増加額	2,059	2,134	4,194
現金及び現金同等物の期首残高	8,867	6,694	2,173
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	38	38
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,810	8,867	2,057

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 . . . . . 14社

前期まで持分法適用関連会社を含めておりました協和ホクエツ(株)は、連結子会社でありました(株)北越水技研を吸収合併し、(株)テクノ北越に商号を変更し連結子会社となっております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 . . . . . 5社

持分法非適用会社 . . . . . 1社

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・原材料・貯蔵品 . . . . . 主として月別総平均法による原価法

仕掛品 . . . . . 主として先入先出法による原価法

木材 . . . . . 個別法による原価法

有価証券

満期保有目的の債券 . . . . . 償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの . . . . . 移動平均法による原価法

時価のないもの . . . . . 同上

デリバティブ取引 . . . . . 時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . . . 定率法(ただし、連結財務諸表提出会社の建物、新潟工場機械及び装置並びに長岡工場繊維板製造設備、連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

無形固定資産 . . . . . 定額法(なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。)

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行差金 . . . . . 連結財務諸表提出会社では、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

社債発行費 . . . . . 連結財務諸表提出会社では、支出時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上しております。

賞与引当金 . . . . . 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異（1,951百万円）については、当期において全額費用処理しております。

役員退職慰労金引当金 . . . . 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・デリバティブ取引（為替予約取引、為替レンジ予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象・相場変動等による損失の可能性がある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引。

ヘッジ方針

当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定することおよび金利変動による借入債務の損失可能性を減殺することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。

ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュフロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しておりますが、僅少なものは、発生時の損益としております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 〔追加情報〕

## (退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結損益計算書への影響額は次の通りであります。

退職給付費用	2,023	百万円
経常利益	73	百万円
税金等調整前当期純利益	2,025	百万円

また、従業員退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

## (有価証券の評価基準及び評価方法)

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額	16,114	百万円
時価	14,765	百万円
評価差額金相当額	802	百万円
繰延税金資産相当額	550	百万円
少数株主持分相当額	3	百万円

## (金融商品会計)

金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価方法等について変更しております。

ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、時価評価を行っておりません。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,913百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は14,196百万円減少し、投資有価証券は14,196百万円増加しております。

## (外貨建取引等会計処理基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

## 〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	169,481	159,123
2.非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券	3,445	3,400
3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 担 保 債 務	4,456 3,313	4,829 3,392
4.保 証 債 務	* 744	911
5.手形割引高及び裏書譲度高	97	83
6.自己株式の数及び貸借対照表価額	0 (744株)	1 (1,884株)

\*連帯保証による他社負担額を含めた保証債務は10,679百万円であります。

## 7.当期び前期の発行株式数の増加

	当 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
2001年満期スイスフラン建 分離型新株引受権付社債		
行 使 価 格	556円00銭	556円00銭
発 行 株 式 数	12,595千株	5,273千株
行 使 額	7,003百万円	2,932百万円
資 本 組 入 額	3,514百万円	1,471百万円

## 8.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受 取 手 形	491 百万円
支 払 手 形	2,525 百万円
設 備 支 払 手 形	76 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	7,061 百万円	9,158 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	251 百万円	290 百万円
現金及び現金同等物	6,810 百万円	8,867 百万円

## 2. 新規連結子会社の主な資産・負債の内訳

当期新たに連結子会社となった(株)テクノ北越の連結開始時点における主な資産及び負債の内訳は負債の内訳は以下のとおりであります。

売 掛 金	89 百万円
有 形 固 定 資 産	919
支払手形及び買掛金	13
短 期 借 入 金	65
賞 与 引 当 金	73
長 期 借 入 金	601

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	当 期	前 期
(1) ファイナンスリース取引		
(イ) 取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	1,071	1,211
そ の 他	757	625
計	1,829	1,836
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	433	399
そ の 他	396	308
計	830	707
期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	638	812
そ の 他	360	316
計	998	1,128
(ロ) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	281	289
1 年 超	717	839
計	998	1,128
(ハ) 支払リース料(減価償却費相当額)	290	271
(2) オペレーティング・リース取引		
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	49	70
1 年 超	-	46
計	49	117

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しております。また、減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## 5. 有価証券関係

当 期 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略しております。

(2) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
社 債	1,500

その他有価証券(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,648

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	5年超10年以内
債 券 社 債	1,500

前 期 (自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	14,101	15,989	1,887
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	14,101	15,989	1,887
2. 固定資産に属するもの			
株 式	1,266 (1,193)	461 (368)	805 (825)
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,266 (1,193)	461 (368)	805 (825)
合 計	15,367 (1,193)	16,450 (368)	1,082 (825)

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 . . . . . 主に東京証券所の最終価格

店頭売買有価証券 . . . . . 日本証券業協会公表の最終売買価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対象表上額

[ 流動資産に属するもの ]

マネー・マネジメント・ファンド 94百万円

[ 固定資産に属するもの ]

非 上 場 株 式 4,082百万円

(うち関係会社株式) (2,207百万円)

3. ( )内は関係会社に係わるもので内書であります。



## 6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 期 (平成13年3月31日現在)				前 期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買 建								
	米 ド ル	-	-	-	-	1,563	-	1,580	17
	スイスフラン	-	-	-	-	62	-	49	12
	通貨オプション取引 売 建								
	プット 米 ド ル	2,230 (18)	-	19	1	2,167 (31)	-	44	12
買 建									
コール 米 ド ル	939 (18)	-	5	12	1,611 (31)	-	14	16	
合 計		-	-	-	14	-	-	-	24

(注)

当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
1. ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いてあります。	1. 期末の為替相場は、取引金融機関から提示された先物相場を使用しております。
2. 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の( )書きは、オプション料であります。	通貨オプションの期末の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。
	2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円建てで表示されているものについては、開示の対象から除いております。
	3. 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の( )書きは、オプション料であります。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 期 (平成13年3月31日現在)				前 期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	-	-	-	-	8,500	3,300	55	55
	キャップ取引 受取変動・ 支払上限付変動	-	-	-	-	2,000	-	14	14
合 計		-	-	-	-	-	-	-	69

(注)

当 期  
(平成13年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いてあります。
2. 金利スワップ取引における想定元本は、実際には受払は行われず、単に交換金額を計算するための算出基礎であります。従って想定元本は当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

前 期  
(平成12年3月31日現在)

1. 期末の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。
2. 金利スワップ取引における想定元本は、実際には受払は行われず、単に交換金額を計算するための算出基礎であります。従って想定元本は当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

## 7.退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当期現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については14社が採用し、適格退職年金制度は5社が採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

退職給付債務	7,415
年金資産	1,855
未積立退職給付債務(+)	5,560
未認識数理計算上の差異	403
退職給付引当金(+)	5,156

### (3) 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

勤務費用	483
利息費用	207
期待運用収益	8
会計基準変更時差異の費用処理額	1,951
退職給付費用(+ + +)	2,634

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%~3.5%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することといたします。)
会計基準変更時差異の処理年数	当期において全額費用処理しております。

## 8. 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,792 百万円	- 百万円
役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	480 "	- "
退職給与引当金損金算入限度超過額	- "	1,095 "
有形固定資産未実現利益	1,164 "	1,175 "
未払事業税否認	513 "	- "
賞与引当金損金算入限度超過額	315 "	182 "
たな卸資産未実現利益	313 "	227 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	121 "	- "
適格退職年金過去勤務費用	- "	387 "
その他	347 "	392 "
繰延税金資産 合計	5,048 百万円	3,460 百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	917 百万円	1,073 百万円
固定資産圧縮積立金	704 "	715 "
その他	35 "	37 "
繰延税金負債 合計	1,657 百万円	1,826 百万円
繰延税金資産の純額	3,391 百万円	1,634 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

## 9. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期 [自平成12年4月1日 至平成13年3月31日]				
	パルプ・紙・ 紙加工品 製造事業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	137,339	8,101	145,440	-	145,440
(2) セグメント間の売上高 又は振替高	4	17,385	17,390	(17,390)	-
計	137,343	25,486	162,830	(17,390)	145,440
営 業 費 用	122,174	24,713	146,887	(17,679)	129,208
営 業 利 益	15,169	773	15,942	289	16,232
・ 資 産、 減 価 償 却 費 及 び 資 本 的 支 出					
資 産	214,517	13,749	228,266	314	228,581
減 価 償 却 費	12,707	479	13,186	(263)	12,923
資 本 的 支 出	7,725	328	8,053	(251)	7,802

(単位：百万円)

	前 期 [自平成11年4月1日 至平成12年3月31日]				
	パルプ・紙・ 紙加工品 製造事業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	124,090	8,639	132,730	-	132,730
(2) セグメント間の売上高 又は振替高	4	15,895	15,900	(15,900)	-
計	124,095	24,535	148,630	(15,900)	132,730
営 業 費 用	118,920	24,149	143,070	(16,262)	126,807
営 業 利 益	5,174	386	5,560	362	5,922
・ 資 産、 減 価 償 却 費 及 び 資 本 的 支 出					
資 産	205,452	12,816	218,268	931	219,200
減 価 償 却 費	13,356	519	13,876	(255)	13,620
資 本 的 支 出	4,417	298	4,716	(177)	4,538

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な事業

パルプ・紙・紙加工品製造事業 …… パルプ・紙・紙加工製品の製造販売

そ の 他 の 事 業 …… 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等  
諸資材の輸入・販売、不動産売買・損害保険代理業、  
運送・倉庫業、古紙卸業、その他3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,518百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。  
前期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,524百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)であります。

## 4. 会計処理基準の変更

退職給付に係る会計基準の変更

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の〔追加情報〕に記載の通り、当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、パルプ・紙・紙加工品製造事業が11百万円、その他の事業が61百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

( 2 ) 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

( 3 ) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、当期及び前期については、海外売上高の記載を省略しております。

## 10. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ会社間で生産高を把握することが困難であります。そこで北越製紙(株)の生産実績を品種別に示すと、次の通りであります。

(単位：t)

区 分		期 別	当 期	前 期
			{ 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 }	{ 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 }
紙	洋 紙		849,739	824,133
	板 紙		293,582	291,954
	紙 計		1,143,321	1,116,087
パルプ			650,134	613,078
ファイバー			2,469	2,357
繊維板			8,105	6,982
紙加工品他			1,245	800

### (2) 受注実績

当グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績につきましては、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		期 別	当 期	前 期
			{ 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 }	{ 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 }
(パルプ・紙・紙加工品製造事業)				
パルプ・紙製造事業			127,766	115,304
紙加工品製造事業			9,573	8,786
小 計			137,339	124,090
(その他の事業)				
建設業、機械製造・販売、営繕			4,036	4,450
そ の 他			4,064	4,189
小 計			8,101	8,639
合 計			145,440	132,730

## 11. 関連当事者との取引

以下の取引金額には消費税等を含まず、科目の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

### 子会社等

#### 関連会社

(単位：百万円)

会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼務等	業務上の関係				
丸大紙業(株)	東京都 千代田区	162	卸売業	直接 36% 間接 - %	兼任 2人	当社製品の 販売を行う 代理店	営業取引 紙等の 売	32,081	売掛金	13,251

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格、原材料の価格決定は、市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。